

メディアと社会
わたなべ たけさと
渡辺武達

日本と香港 似て非なる政治への「あきらめ」

2月4日から10日までの1週間、同志社大学の国際研修企画として行われた、同志社と香港教育大学の学生交流セミナーに参加してきた。学生同士の国際コミュニケーションの促進が目的で、今回は「国際理解促進におけるメディアと若者の役割」を主要なテーマとした。

筆者は引率責任者を務め、「若者のメディア接触と中国理解」と題した基調講演を行った。セミナーの合間には、中国深圳とマカオを10年ぶりに訪れる機会を得た。

経済的利益の方が大切

香港教育大学のカホ・モク教養社会学部長(政治学)やアレックス・チャン講師(メディア学)と入念な事前うち合わせをしてセミナーに臨んだのだが、活発な議論に驚かされた。

香港側の学生が「日本政府の歴史認識に対する批判が香港メディアに出ることがあるが、それはすでに過去のことであり考えている」と発言すると、出席した香港側の31人の学生全員がそれに賛同。しかも、2人の中国大陸からの留学生も同意し、「中国メディアの伝える政府の公式見解は市民の意見とは違うことが多い」との発言まで飛び出した。

この率直さには驚いたが、時間をかけて議論をしていくうちにその背景が分かってきた。香港が中国に返還される前の英国統治時代は、総督を自ら選ぶことができず、返還後も大陸の中国政府に抵抗することが難しく、政治に対してある種の「あきらめ」を感じているのではないだろうか。

その結果、祖父母と親の世代は戦争の惨禍を忘れていないが、若い世代は経済的利益の追求の方が大切だと考えるようになり、そうした考えからは、今の日本の生活様式は理想的に見えるのかもしれない。

実際、宿泊したホテルの食堂では日本のポピュラー音楽がよく流れていたし、香港から深圳に向かう列車内では、日本製の紙おむつや粉ミルクを買い込み持ち帰る人が目立った。

香港のテレビ局では、「アジアテレビ(ATV)」が圧倒的な視聴率を誇り、その番組には派手な活劇や音楽中心の娯楽系が多い。



交流セミナーに参加した同志社大学と香港教育大学の学生ら

④講演する筆者(池本愛彩撮影)
⑤香港教育大学のアレックス・チャン講師

それに対抗すべくいくつかのテレビ局が立ち上げられたが、最初は社会派番組を流していても、しだいに娯楽主体になってしまうと、チャン氏が報告した。

日本のメディア学者たちは、香港のテレビではよく「フェニックステレビ」を取り上げ、革新的で、北京政府から独立していると紹介する。しかし、実際にはそれは有料の衛星放送で、言語も香港住民が使う広東語(南方方言)ではなく、北京を中心に使われる標準語のマンダリンだ。このため、現地では主にマレーシアやシンガポールに在住する「華人」のノスタルジアをかき立てる役割を果たすと同時に、北京政府への露骨な迎合のないところが、大陸の知識層に受けているという評価であった。

ネット上の「楽しみ」

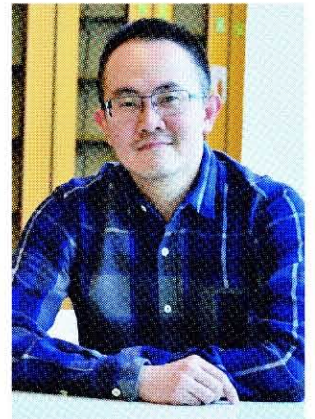
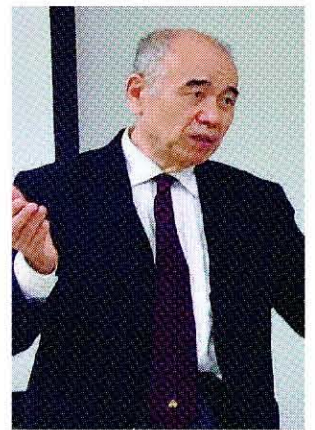
また私たち一行は、香港にある中国国営「中国中央テレビ」(CCTV)のアジア太平洋総局を訪問し、局員と国際放送のあり方について議論する機会があった。相手から「日本政府の反中国的態度を国民はどう見ているか」と問われた、同志社のある学生は「青島からホームステイの学生を受け入れた

ことがあるが、日本の安全と清潔さ、人びとの親切さに感動していた。自分の家族も中国の若者と信頼しあえて喜んで」と、回答。「日中政府のメンツをかけた対立は迷惑でもある」と、するどく切り返していた。

また会食をしながらの懇談では、ある学生が「なぜ香港のペットボトルのフタは日本のものよりも大きいのか」と聞くと、「中国人は大きいものが好きだし、なんでも日本に負けたくない」との答えがあり、大笑いになったこともあった。こうした国際交流の場で、堂々と渡り合う日本の若者に筆者は、希望を感じた。

一方で、私たちの香港滞在中の9日に行われた東京都知事選の投票結果によると、高齢者の多くが福祉政策の充実を求め、若年層は日本の対外的強硬姿勢を支持する傾向が強かったという。一方で、大雪の影響もあるが、棄権者がこのほか多かった。若者の多くが政治をネット上の「楽しみ」と位置づけながら、実際の政治に参加には忌避傾向強まっているように感じる。

香港と日本の若者の政治に対する「あきらめ」は似ているようで、本質的には大きく異なる。(同志社大学社会学部教授)



エコナビ

小保方さんに見る教育改革のヒント

理化学研究所発生・再生科学総合研究センター(神戸市)の小保方晴子さんが、簡単な刺激でさまざまな組織に変化できる「STAP細胞」を作った。「リケジョ(理系女子)」の快挙として話題になっているが、当初は権威ある専門家に「間違い」と指摘され「くやしくて、泣き明かした夜は数知れない」と記者会見で語っていた。

本人の粘り強い性格もさることながら、今の日本の教育環境でも「豊かな発想力」が育まれたことに期待が持て

る成果だった。

とはいえ、日本の教育の現状に危機感を抱き、改革が必要だと多くの人が考えているのも現実である。安倍晋三首相も教育再生を経済再生と並ぶ最重要課題に掲げている。有識者でつくる「教育再生実行会議」が2013年1月に組織され、子供の学力向上、世界で活躍できるグローバル人材の養成をめざして教育改革に動き出している。これまで、いじめ問題、教育委員会のあり方など4回の提言を行った。

だが、どんな境遇の子供も低コストで等しく高等教育を受けられ、落ちこぼれをなくすにはどうすればよいか、という根本的な部分に切り込めないまま対症療法的な提言に終始している。

グーグルとビル・ゲイツ財団の支援を受けてインターネットを通じて数千におよぶ学習ビデオを無料提供している米国のカーンアカデミーというNPO(非営利組織)がある。子供らはビデオを見て自主的に学習を進めて、段階を経て理解度を深めていけるように

設計されている。そして学校では教師が画一的に教えるのではなく、マンツーマンで生徒の質問に答える役割に徹し、生徒同士も互いに教え合うことを提唱している。この新たな教育システムはすでに世界で月間600万人以上が常時使っているという。日本語版も出ていて、今後の日本の教育改革の参考になるのではないかと。

日進月歩で変化が激しい時代。大事なは何を教えるかではなく、子供らが独力で学んでいく方法を身に付けることだ。それができてこそ、小保方さんに続く創造性あふれる日本の若者の輩出につながるはずだ。(気仙英郎)